

令和7年度 下水道事業会計決算概要

生活環境の向上や河川等公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業、並びに雨水の排除による浸水の防除を行う雨水対策事業を、計画的に実施しました。

なお、経営成績並びに財政状態を明らかにすることを目的として、企業会計方式の経理方法により、管理運営に関するもの（収益的収支）と施設の建設に関するもの（資本的収支）に区分しています。

1. 経営成績について

営業損失 3,210,991,418円、経常利益 872,981,949円、当年度純利益 870,424,600円となりました。

2. 財政状態について

令和7年度末における財政状態は、資産の部合計 234,181,712,548円、負債の部合計 165,096,780,658円、資本の部合計 69,084,931,890円となりました。

3. 建設改良事業について

四日市市総合計画に基づく推進計画に従い、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図りました。

- ・ まつの雨水2号幹線管渠布設工事
- ・ 排水路改良工事（落合常磐排水区）に伴う設計業務委託
- ・ 新阿瀬知ポンプ場配置検討業務委託
- ・ 雨池ポンプ場No.1雨水ポンプ更新工事
- ・ 羽津ポンプ場No.1雨水ポンプ用電動機ほか更新工事
- ・ 日永浄化センター第2系統重油タンク耐震化工事 等

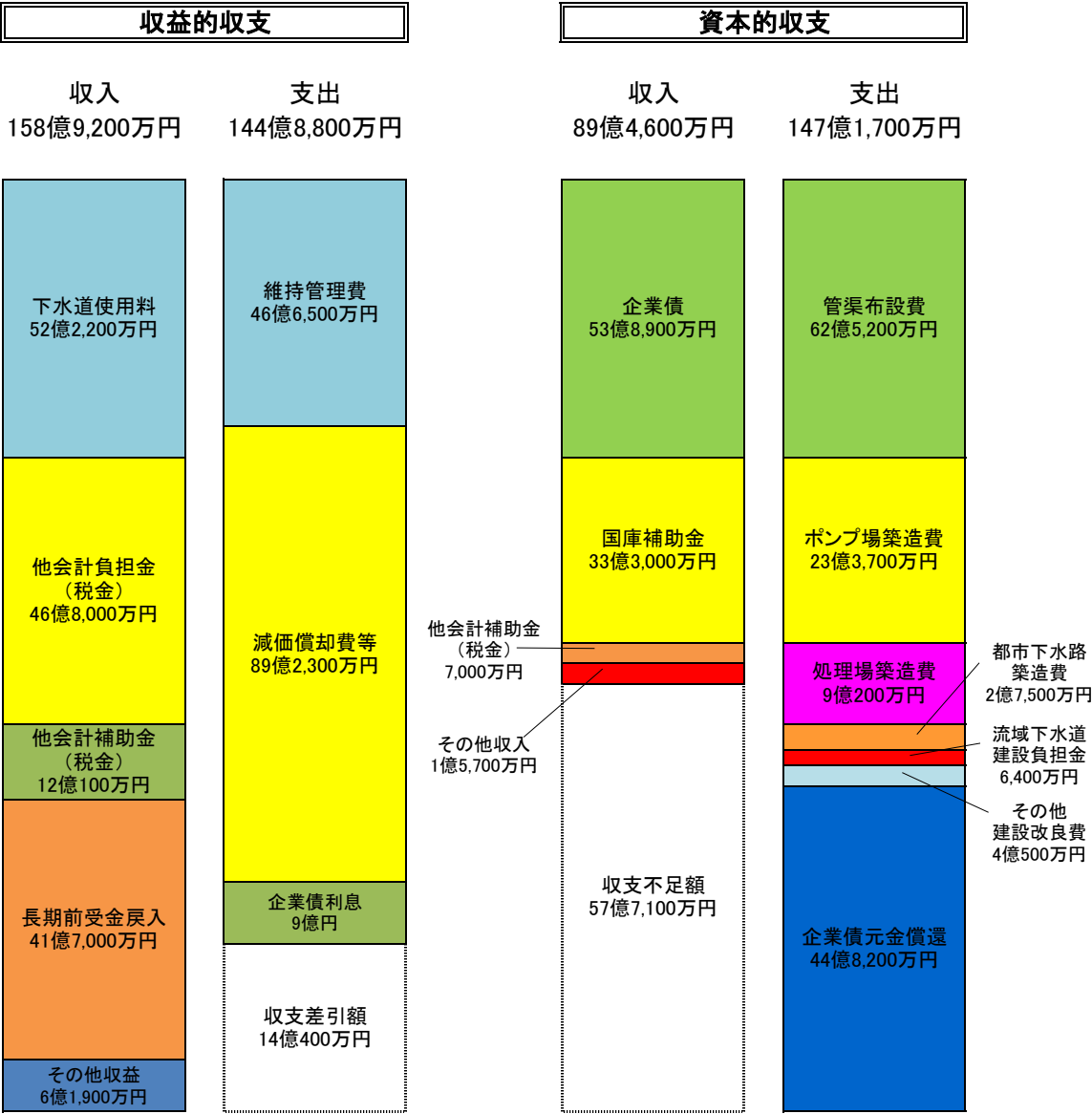
4. 普及状況

令和8年3月31日現在

項 目		令和7年度	令和6年度	差引増減
行政区域内人口 A	人	304,736	305,599	△ 863
処理区域面積	ha	5,083.7	4,996.5	87.2
処理区域内戸数 B	戸	124,223	121,462	2,761
処理区域内人口 C	人	255,572	252,655	2,917
水洗化戸数 D	戸	117,377	114,711	2,666
水洗化人口 E	人	240,917	238,194	2,723
人口普及率 C / A	%	83.9	82.7	1.2
水洗化普及率 D / B	%	94.5	94.4	0.1
水洗化率 E / C	%	94.3	94.3	0.0
供用1年後の水洗化率	%	95.4	94.3	1.1
有収水量	m³	25,357,053	25,352,015	5,038
雨水排水整備済面積	ha	2,920.0	2,920.0	0.0

5. 財政状況

※税込



《収益的収支》

- 収入** 管理運営経費の財源である収益的収入は、下水道を利用される皆様にご負担いただく下水道使用料が33%、雨水の排除や浸水の防除のために一般会計から受け入れる他会計負担金（税金）が29%、汚水処理の経費のうち一般会計負担となる他会計補助金（税金）が8%、施設等を建設する際に過去に受け入れた国庫補助金等の減価償却費相当分である長期前受金戻入が26%となっています。
- 支出** 施設・設備の維持管理費32%、減価償却費等62%、企業債の利息6%という構成比になっています。

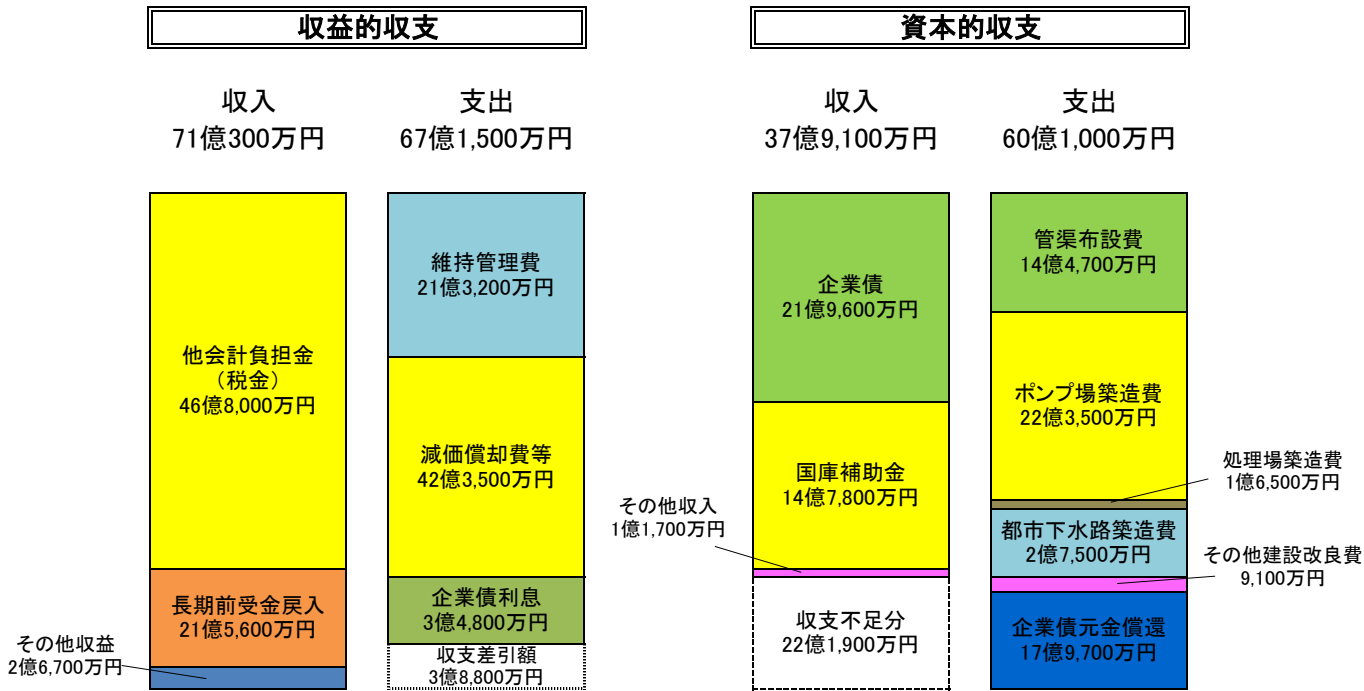
《資本的収支》

- 収入** 資本的収入は、将来の経営活動に備えて行う施設・設備の建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金の財源です。その内訳は企業債が60%、国庫補助金が37%、汚水処理にかかる他会計補助金（税金）が1%、その他（受益者負担金等）が2%となっています。
- 支出** 管渠、ポンプ場、処理場などの建設・改良の費用等が70%、企業債の元金償還が30%となっています。
 なお、収支不足額は、前年度の利益や減価償却費などで補填しています。

財政状況を雨水・汚水別にとすると以下の通りです。

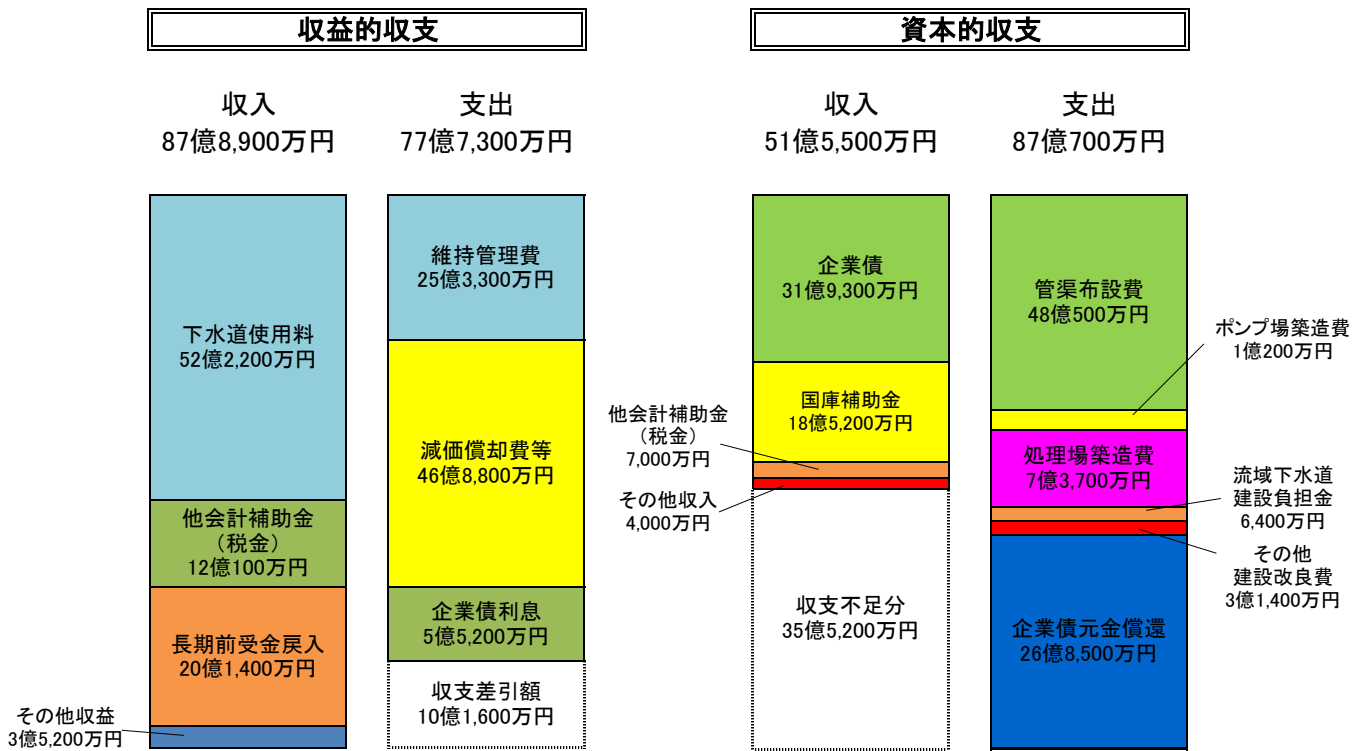
雨水

※税込



汚水

※税込

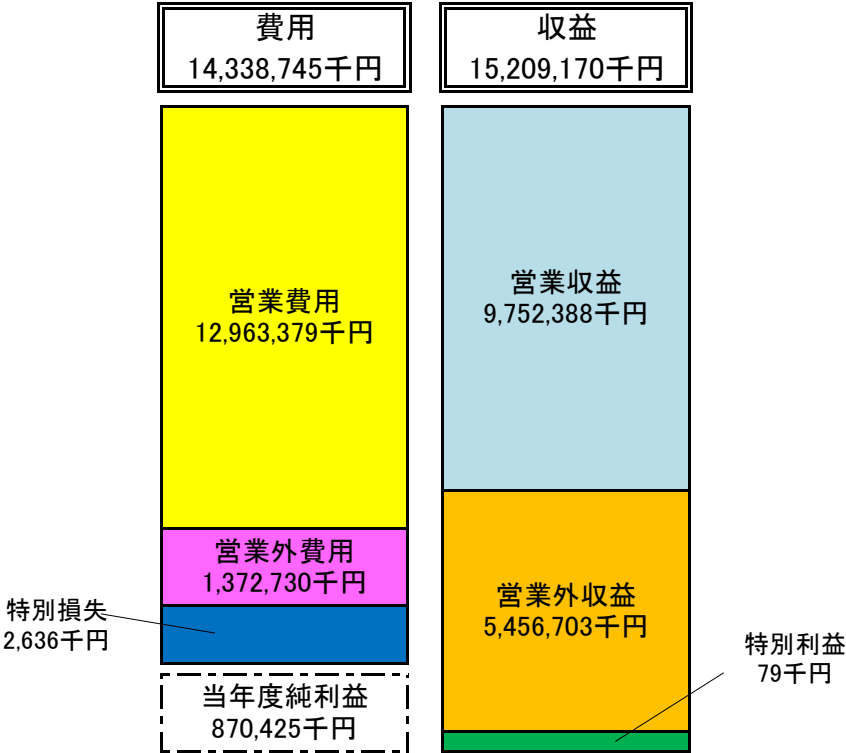


損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位: 千円(税抜)

費 用 の 部		収 益 の 部	
営業費用	12,963,379	営業収益	9,752,388
管渠費	827,583	下水道使用料	4,746,961
ポンプ場費	1,013,905	負担金	4,680,289
処理場費	761,805	受託事業収益	65,670
都市下水路費	139,733	その他	259,468
業務費	924,953	営業外収益	5,456,703
総係費	244,579	他会計補助金	1,200,808
普及促進費	63,738	長期前受金戻入	4,169,763
受託費	63,815	貸倒引当金戻入額	22,468
減価償却費等	8,923,268	その他	63,664
営業外費用	1,372,730	特別利益	79
支払利息	899,619	過年度損益修正益	34
その他	473,111	その他特別利益	45
特別損失	2,636		
過年度損益修正損	2,636		
費用の部合計	14,338,745	収益の部合計	15,209,170
当年度純利益	870,425		
合 計	15,209,170	合 計	15,209,170

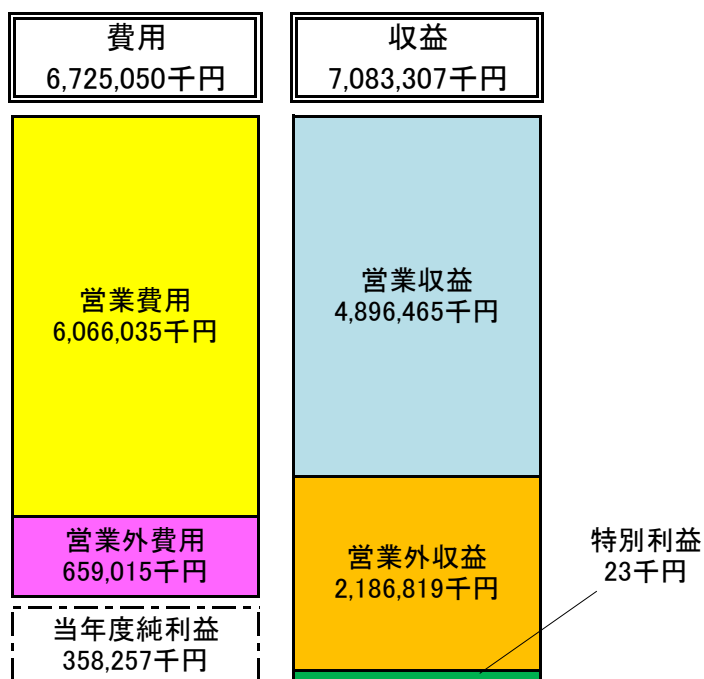


損益計算書は1事業年度における企業の経営成績を明らかにするために、当該年度中に得たすべての収益からそれを得るのに要した費用を差し引くことによって損益の発生原因とその期間の純損益を表した報告書です。

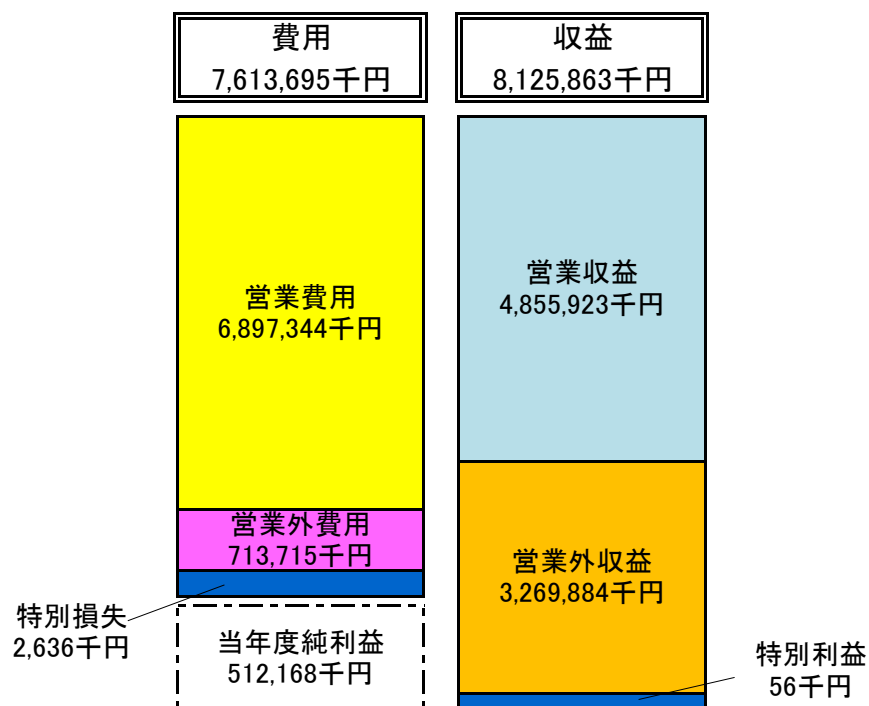
令和7年度は収益が費用を上回り、870,425千円の当年度純利益となりました。この利益は下水道の整備に伴い借り入れた企業債の元金償還に充てています。

損益計算書を雨水・汚水別にすると以下の通りです。

雨水



汚水

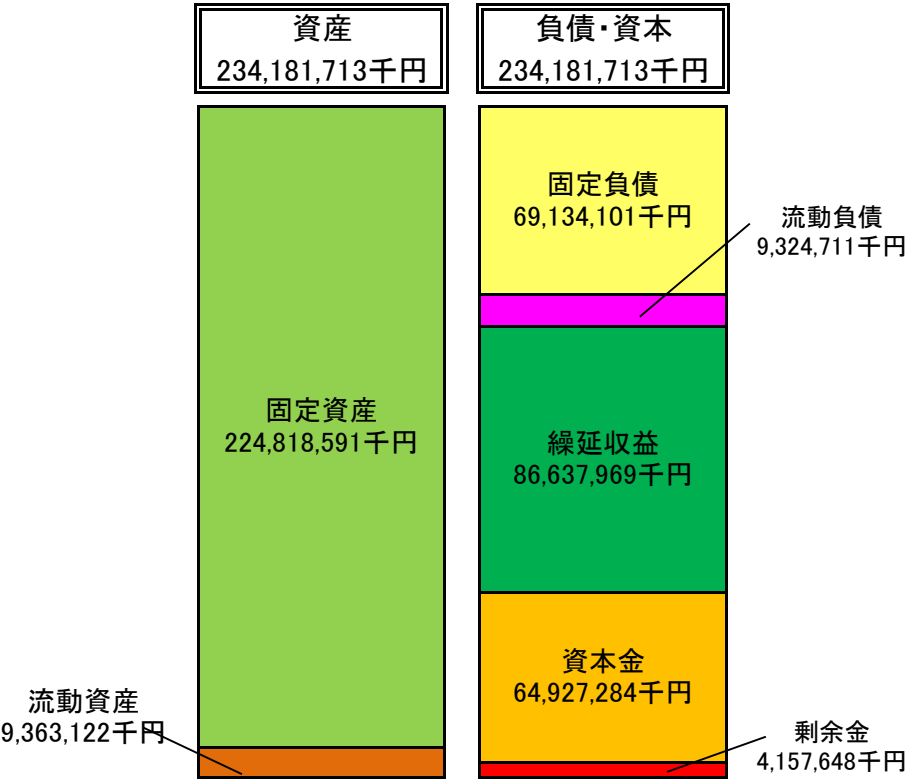


貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位: 千円(税抜)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	224,818,591	固定負債	69,134,101
有形固定資産	218,582,172	企業債	67,891,787
無形固定資産	6,232,405	引当金	1,242,314
投資	4,014	流動負債	9,324,711
流動資産	9,363,122	企業債	4,548,134
現金預金	7,996,288	未払金	4,673,874
未収金	1,007,814	引当金	48,431
前払金	359,020	その他	54,272
		繰延収益	86,637,969
		長期前受金	86,637,969
		負 債 合 計	165,096,781
		資 本 の 部	
		資本金	64,927,284
		自己資本金	64,927,284
		剰余金	4,157,648
		資本剰余金	2,287,545
		利益剰余金	1,870,103
		資 本 合 計	69,084,932
資 産 合 計	234,181,713	負 債 資 本 合 計	234,181,713



貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末において保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表した報告書です。

令和8年3月31日現在、資産（正の財産）のうち96%を有形固定資産（土地、建物、構築物等）が占めています。また、その資産が何によって形成されているかを示しているのが負債・資本です。